

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

会社名 日本ラッド株式会社

登録銘柄

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 経理財務部長

氏名 北澤章一

TEL (03) 3235-0131

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,103	(12.1)	40	(76.6)	50	(73.0)
14年3月期	3,532	(0.7)	173	(20.9)	187	(13.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1 (98.3)	0 35	-	0.1	1.3	1.6
14年3月期	95 (6.3)	21 17	-	4.0	4.7	5.3

(注)1. 期中平均株式数 15年3月期 4,472,417 株 14年3月期 4,504,465 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年3月期	5 00	0 00	5 00	22	1420.8	0.9
14年3月期	10 00	0 00	10 00	45	47.2	1.9

(注)14年3月期期末配当金のうち、特別配当5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,739	2,332	62.4	526 78
14年3月期	3,983	2,401	60.3	533 13

(注)1. 期末発行済株式数 15年3月期 4,505,390 株 14年3月期 4,505,390 株

2. 期末自己株式数 15年3月期 76,710 株 14年3月期 1,210 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	1,500	5	0			
通期	3,450	220	90	5 00	5 00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円32銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

8. 個別財務諸表等

貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		構 成 比 %	当 期 (平成15年3月31日)		増減(千円)	対前年比
	金額(千円)			金額(千円)	構 成 比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,426,297		1,109,396		316,900	
受取手形 3		85,859		91,604		5,744	
売掛金 1		908,943		866,595		42,348	
有価証券		10,206		10,208		2	
たな卸資産		21,572		26,684		5,112	
短期貸付金 1		100,000		70,000		30,000	
繰延税金資産		29,797		25,057		4,740	
その他 1		29,602		56,596		26,994	
貸倒引当金		23,454		2,437		21,016	
流動資産合計		2,588,825	65.0	2,253,705	60.3	335,119	
固定資産							
有形固定資産							
建物	256,671			289,387			
減価償却累計額	57,070	199,601		70,467	218,919	19,318	
構築物	2,221			2,221			
減価償却累計額	1,477	743		1,571	650	93	
車両運搬具	6,811			6,811			
減価償却累計額	6,240	570		6,422	388	182	
工具器具備品	130,849			144,763			
減価償却累計額	92,747	38,102		105,862	38,900	798	
土地		574,592		574,592		-	
有形固定資産合計		813,610	20.4	833,451	22.3	19,841	
無形固定資産							
借地権		8,690		8,690		-	
ソフトウェア		6,255		18,757		12,502	
電話加入権		3,509		3,437		72	
無形固定資産合計		18,455	0.5	30,884	0.8	12,429	

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
投資その他の資産					
投資有価証券	107,703		102,692		5,006
関係会社株式	211,000		193,917		17,082
その他関係会社 有価証券	225		225		-
破産更正債権等	5,657		5,552		105
長期前払費用	693		1,187		494
差入保証金	101,235		100,483		752
会員権	30,500		30,500		-
関係会社長期貸付金	-		55,000		55,000
繰延税金資産	138,254		165,490		27,235
その他	-		740		740
貸倒引当金	32,917		34,330		1,413
投資その他の資産合計	562,351	14.1	621,458	16.6	59,106
固定資産合計	1,394,417	35.0	1,485,795	39.7	91,377
資産合計	3,983,242	100.0	3,739,500	100.0	243,742

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金 1	246,459		220,828		25,630
短期借入金	80,000		40,000		40,000
1年以内償還予定の 社債	-		300,000		300,000
未払法人税等	69,347		41,153		28,193
未払消費税等	22,574		12,949		9,624
賞与引当金	76,994		52,050		24,943
その他 1	162,655		87,996		74,659
流動負債合計	658,030	16.5	754,978	20.2	96,948
固定負債					
社債	600,000		300,000		300,000
退職給付引当金	138,609		156,958		18,348
役員退職慰労引当金	185,279		194,615		9,336
固定負債合計	923,888	23.2	651,574	17.4	272,314
負債合計	1,581,918	39.7	1,406,552	37.6	175,365

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		対前年比		
	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)		
(資本の部)							
資本金	772,830	19.4	-	-	772,830		
資本準備金	880,425	22.1	-	-	880,425		
利益準備金	28,772	0.7	-	-	28,772		
その他の剰余金	723,952	18.2	-	-	723,952		
任意積立金	198,831						
当期末処分利益	525,121						
その他有価証券 評価差額金	176		-	-	176		
自己株式	4,479	0.1	-	-	4,479		
資本合計	2,401,324	60.3			2,401,324		
資本金	-		772,830	20.7	772,830		
資本剰余金							
資本準備金			880,425				
資本剰余金合計	-		880,425	23.5	880,425		
利益剰余金							
利益準備金			28,772				
任意積立金			247,982				
当期末処分利益			432,487				
利益剰余金合計	-		709,241	19.0	709,241		
その他有価証券 評価差額金	-		1,463		1,463		
自己株式	-		28,086	0.8	28,086		
資本合計	-		2,332,947	62.4	2,332,947		
負債・資本合計		3,983,242	100.0		3,739,500	100.0	243,742

損益計算書

科 目	期 別	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)
売上高		3,532,785	100.0	3,103,621	100.0	429,164
売上原価		2,922,900	82.7	2,661,114	85.7	261,786
売上総利益		609,884	17.3	442,506	14.3	167,378
販売費及び一般管理費	2 3	436,675	12.4	401,972	13.0	34,702
営業利益		173,209	4.9	40,534	1.3	132,675
営業外収益						
受取利息		2,430		2,026		
受取配当金		328		271		
受取家賃	1	20,227		28,654		
為替差益		3,285		-		
その他	1	1,653	27,923	2,610	33,563	5,639
営業外費用						
支払利息		600		442		
社債利息		12,300		12,300		
為替差損		-		6,242		
その他		951	13,852	4,516	23,501	9,649
經常利益		187,280	5.3	50,596	1.7	136,684
特別利益						
貸倒引当金戻入益		-	-	19,548	19,548	0.6
特別損失						
固定資産売却損	5	390		-		
固定資産除却損	4	39		205		
関係会社株式売却損		-		5,940		
関係会社株式評価損		-		31,082		
投資有価証券評価損		-	430	4,064	41,291	1.3
税引前当期純利益		186,850	5.3	28,853	1.0	157,997
法人税、住民税及び事業税		109,262		48,913		
法人税等調整額		17,756	91,506	21,619	27,294	0.9
当期純利益		95,344	2.7	1,558	0.1	93,786
前期繰越利益		429,777		430,928		1,151
当期末処分利益		525,121		432,487		92,634

利益処分案

科 目	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益		525,121		432,487	92,634
任意積立金取崩額					
特別償却準備 金取崩額	848	848	766	766	82
計		525,970		433,253	92,717
利益処分額					
利益準備金	-		-		
配当金	45,041		22,143		
任意積立金					
プログラム 準備金	-		230		
別途積立金	50,000	95,041	-	22,373	72,668
次期繰越利益		430,928		410,880	20,048

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	10 00	0 00	10 00	5 00	0 00	5 00
普通配当	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00
特別配当	5 00	0 00	5 00	0 00	0 00	0 00

9. 重要な会計方針

項目	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15~40年 工具器具備品及び車両運搬具 4~6年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式の表示方法	財務諸表等規則の改正により、前事業年度において流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前事業年度4,221千円)は、当事業年度においては資本の控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。	_____

10. 注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)																																
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,950千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,470千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>156千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先：日本ラッド 情報システム(株)</p> <p>金額：20,081千円</p> <p>内容：リース債務</p> <p>3. 会計年度末日満期手形</p> <p>会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,318千円</td> </tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,505,390株</td> </tr> </table>	売掛金	5,775千円	未収入金	7,950千円	短期貸付金	90,000千円	買掛金	14,470千円	前受収益	156千円	受取手形	5,318千円	発行済株式総数	15,000,000株		4,505,390株	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,237千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,437千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,669千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>115千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 会社が発行する株式</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,505,390株</td> </tr> </table>	売掛金	10,237千円	未収入金	17,437千円	短期貸付金	55,000千円	買掛金	9,669千円	前受収益	115千円	未払金	115千円	発行済株式総数	15,000,000株		4,505,390株
売掛金	5,775千円																																
未収入金	7,950千円																																
短期貸付金	90,000千円																																
買掛金	14,470千円																																
前受収益	156千円																																
受取手形	5,318千円																																
発行済株式総数	15,000,000株																																
	4,505,390株																																
売掛金	10,237千円																																
未収入金	17,437千円																																
短期貸付金	55,000千円																																
買掛金	9,669千円																																
前受収益	115千円																																
未払金	115千円																																
発行済株式総数	15,000,000株																																
	4,505,390株																																

(損益計算書関係)

前期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	当期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取家賃 6,658千円 雑収入 67千円	1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取家賃 14,647千円 雑収入 1,109千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 役員報酬 97,701千円 給与手当 93,454千円 福利厚生費 36,280千円 賞与引当金繰入額 7,242千円 退職給付引当金繰入額 1,414千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,926千円 貸倒引当金繰入額 17,637千円 減価償却費 8,276千円 地代家賃 25,048千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 役員報酬 87,808千円 給与手当 110,830千円 福利厚生費 32,584千円 賞与引当金繰入額 4,632千円 退職給付引当金繰入額 2,523千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,461千円 減価償却費 11,314千円 地代家賃 28,132千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,011千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,141千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 39千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 205千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 390千円	5. _____

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税等	未払事業税等
6,286千円	3,842千円
賞与引当金	賞与引当金
20,628千円	18,208千円
貸倒引当金	貸倒引当金
2,883千円	582千円
繰延税金資産合計	未払法定福利費
29,797千円	2,424千円
	繰延税金資産合計
	25,057千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
77,817千円	79,208千円
退職給付引当金	退職給付引当金
42,497千円	53,231千円
貸倒引当金	貸倒引当金
13,825千円	13,621千円
その他	その他
4,114千円	19,428千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
138,254千円	165,490千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない項目	交際費等一時差異ではない項目
1.2%	4.7%
住民税均等割	住民税均等割
4.6%	29.4%
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
1.2%	18.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
49.0%	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	94.6%
	3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。
	その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5,285千円減少し、当事業年度に計上された法人税調整額が5,253千円減少しております。

(1 株当たり情報)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	533.13円	1株当たり純資産額	526.78円
1株当たり当期純利益金額	21.17円	1株当たり当期純利益金額	0.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (円)	-	1,558,550
普通株主に帰属しない金額 (円)	-	0
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(0)
普通株式に係る当期純利益 (円)	-	1,558,550
期中平均株式数 (株)	-	4,472,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（平成15年6月25日付）

役員の変動はありません。

取締役全員（5名）は任期満了となりますが、現在の取締役全員を取締役候補としております。